

## 独占の資本蓄積と景気循環の変容

屋 嘉 宗 彦

本稿の課題は、独占段階における資本蓄積の特徴とその矛盾の発現を景気循環過程の変容の問題として把握することである。<sup>(1)</sup>

従来、独占資本の資本蓄積については、第一に、長期的な経済成長の趨勢との関連で考察されてきた。シュンペーター等の「独占発展」論<sup>(2)</sup>と、ハンセン、シュタインドル等の「長期停滞」論<sup>(3)</sup>を経て、現在では、独占の資本蓄積における発展、停滞の二傾向を独占資本間の競争条件とのかかわりで統一的に把握する見解が提示されている。<sup>(4)</sup>そして独占の成熟とともに競争制限の傾向、したがって、資本蓄積の停滞化の基本傾向が生ずることが指

摘されている。第二に、景気循環との関連では、とくに恐慌期における独占の資本蓄積の特徴が問題とされ、独占価格の維持による過剰資本の価値破壊の回避、生産制限が恐慌を激化させ、回復を困難にすることが指摘されている。<sup>(5)</sup>

われわれの問題意識は、第一に、独占の資本蓄積とその矛盾を単に長期的、趨勢的な側面において把握するだけでなく、より直接的、具体的に、これを景気循環の問題として考察するということであり、<sup>(6)</sup>第二に、景気循環との関連を考察する場合にもこれを恐慌局面のみの問題としてではなく、好況局面における矛盾累積のメカニズムの独占段階的特徴をも含めて、独占の資本蓄積とその矛盾の展開、爆発を総体的に把握するということである。

(21) 独占の資本蓄積と景気循環の変容

- (1) 独占の資本蓄積の矛盾は、単に景気循環・恐慌の問題のみに限定されるものではないが、しかし恐慌が資本蓄積の矛盾の爆発の基本的形態であることには変わりがない。なお、ここでは独占の問題を純粋な形で考察することを意図し、国家の経済への干渉が本格化しない第二次大戦以前、なかんづく一九二九年恐慌までを表象においている。
- (2) Schumpeter, *Capitalism, Social, and Democracy*, 1942.
- (3) Hansen, *Fiscal Policy and Business Cycles*, 1941.
- (4) 安部一成『現代資本主義成長論の構造』新評論、一九七一年。北原勇「寡占企業の投資行動」『三田学会雑誌』一九六五年六月号、高須賀義博「物価と現代資本主義」『経済評論』一九六六年二月号、等参照。
- (5) 大内力『国家独占資本主義』東大出版会、一九七一年。森啓子「独占と恐慌」『立命館経済学』第一七巻一号。置塩信雄「国家独占資本主義と資本破壊」『思想』五一五号、一九六七年等。
- (6) 独占段階における資本蓄積の構造的特質と景気循環の形態変化の関連をとりあげた先駆的業績として古川哲氏の『危機における資本主義の構造と産業循環』(有斐閣一九七〇年)がある。古川氏は独占に固有な資本蓄積の二傾向、「飛躍」と「停滞」の傾向を指摘し、それらの傾向が時期別、部門別、国別に配分されることからくる独占段階の不均等発展の法則を導き、この不均等発展法則が景気循環に

形態変化を与えるものとされる。形態変化の特質は、循環の地域別分裂化と統一的世界市場恐慌爆発の阻害化である。またこうした形態変化を通して貫徹する法則として循環周期の傾向的短縮化と資本主義の発展率の傾向的低下が定式化される。

こうした古川氏の所説は、多くの示唆を含むものであるが、われわれは当面独占に固有な資本蓄積の「飛躍」と「停滞」の傾向が一産業循環の過程においてどのようなにあらわれ、またそのかぎりでは生ずる景気循環の形態変化はいかなるものかを問題にする。したがって、不均等発展法則とのかかわりは、考察の対象外におかれる。

二

前節で述べた課題の直接的検討に先立って、われわれはあらかじめ、(I) 独占資本の資本蓄積の構造的特質と、(II) 景気循環の原理的規定、について概念を確定しておかねばならない。

(I) 独占資本の資本蓄積の構造的特徴は次のようなものとして把握しよう。

独占資本の規定的目標は、独占価格の設定による独占利潤の獲得であるが、それは生産部門内・部門間の諸資

本の競争を制限することによって可能となる。独占価格は、一定の需要水準に対して、諸資本が相互間の競争を制限し供給を調節する点にその本質がある<sup>(1)</sup>。したがって、独占の資本蓄積は、その蓄積による供給増大が独占価格の維持を困難ならしめるような場合には抑制される傾向をもつ。さらに、独占資本は需要の短期的変動に備えて過剰生産能力を保有し、それによって他部門からの資本参入を防ぎ、また自己のマーケットシェアを維持・拡大しようとする。この過剰生産能力の存在も独占の資本蓄積に対して抑制的に作用する。こうして独占資本は、一方で独占価格によって莫大な独占利潤を獲得しながらも、その利潤を投資し蓄積しようとする際、独占利潤の獲得様式そのものに規定された独占固有の制約をうけざるをえないのである。ここに独占資本の資本蓄積の構造的矛盾をみる<sup>(2)</sup>ことができる。

しかし反対に、需要の大幅な増大傾向を想定するならば、その上で既存の独占資本が他部門からの資本参入を防ぎ独占価格を維持するためには、部門全体として資本蓄積と供給の増大が必要となる。その際、増大する市場のシェアをめぐる部門内の独占資本相互の競争が激し

くなる。その結果、一方で価格について協調しながら他方ではマーケットシェアの拡大をめざして巨大な規模で投資競争が遂行され、経済全体の急速な発展傾向が惹起される<sup>(3)</sup>。

こうしてみると、独占資本の資本蓄積を規定する要因は、独占価格の維持を軸とする独占資本間の協調とそれを前提とした独占的競争の具体的態様(非価格的手段をもって遂行される競争の具体的態様)にほかならない。換言すれば、価格を固定的に維持しつつ生産 $\parallel$ 供給を變動させることによって需要に対応するというのが独占の資本蓄積の特徴であるといえる。

(II) 右のような独占資本の蓄積の特質が、景気循環過程にいかなる影響を与えるかを考察するのが次節以下の課題であるが、その際に景気循環の原理的規定が前もって与えられていなければならぬ。そこで次にわれわれの議論にとって必要なかぎりこれを確定しておこう。(一) 資本の蓄積過程は、個別諸資本が自己の販売を増大し個別的利潤を最大ならしめることをめざして相互に競争し、生産を拡大していく過程である。個別資本は社会全体としての生産諸部門間のバランスや、生産と消費の均衡、

(23) 独占の資本蓄積と景気循環の変容

需要の状態に直接規制されるのではなく、蓄積衝動とそれにもとづく諸資本間の競争に支配される。これは資本蓄積の無制限的發展と、その対極における労働者の消費の相対的狭隘化、すなわち生産と消費の矛盾を生み出さざるをえない。この生産と消費の矛盾こそ過剰生産恐慌の基礎にあるものである。(二)好況過程で、資本の蓄積は盲目的に進展せしめられ一定の段階で消費との対応を欠いた過剰生産を生ぜしめる。しかし、これはただちに需給の不均衡として顕在化するものではない。諸資本の競争は生産と投資をなおも進展させ不均衡を一層大なる不均衡の創出によって隠蔽し、矛盾の顕在化をひきのばし累積させる。好況過程で、市場価格は上昇し、この価格上昇を指標として生産の増大が導かれる。

(三)しかし、矛盾の累積過程は無限に続くものではない。大衆の消費制限は、最終的には消費へと結実せざるをえない生産の流れを次第に緩慢なものとしてゆく。これは好況末期における商品在庫の増大、操業度の低下として現象する。事実上、これは生産と消費の矛盾の顕在化にほかならない。この好況末期の段階で、なお商業資本の介入、信用の膨張に立脚した投機などによる仮空

需要によって矛盾が隠蔽され、さらに累積されうる。しかし、やがて売れゆきの不振による価格上昇の停止ないしは下落が生じ生産と消費の矛盾が顕在化する。更に、価格上昇の停止、下落の下で、好況過程で進行してきた労賃等の費用価格の上昇が利潤を直接に削減する要因として作用しはじめる。利潤率の減少を販売量の増大で補おうとする販売競争が激化し、価格は急激に低下する。さらに、低下する利潤率と資金需要の急増により急激に上昇する利子率との衝突が一層具体的な恐慌突発への契機となる。

(四)恐慌・不況の過程では、好況過程で形成された過剰資本、過剰生産能力が暴力的に破壊される。これには二つの側面がある。第一は資本の物理的破壊であり、これは直接的に過剰資本を消滅せしめる。第二は資本の価値減価であり、これは一定の生産規模に必要な前払資本額を低下させることにより利潤回復の一要素となる。またこの資本価値の破壊は個々の資本に平等に割り当てられるのではなく、損失の分配をめぐる諸資本間で競争が行なわれ、つねに劣弱な資本に多くの負担が課せられる。こうして過剰資本が破壊・整理され均衡が暴力的に回復

させられる。不況局面の低い価格・利潤率のもとで市場をめぐる諸資本の競争は激化する。そこで、費用価格を低下させて競争において有利な地位を得、利潤を増大させるために新生産方法を導入した更新投資が行なわれる。新生産方法導入企業は価格低下を武器に競争戦へのりだしてゆく。はじめは利潤動機から、その後は次第に強まる競争圧力によって他の諸資本も新生産方法の導入を行なう。この更新投資の再開・活発化によって不況から回復への転換が導かれる。

われわれは、以上のような景気循環の原理的規定を念頭において、それが独占段階ではいかなる形で遂行されるかを次節以下で検討する。

- (1) 独占価格形成については、北原勇「市場構造と価格支配」慶応『経済学年報』5、本間要一郎『競争と独占』新評論、一九七四年、高須賀義博『現代価格体系論序説』岩波、

(2) 高須賀、前掲論文参照

(3) 北原、前掲「寡占企業の投資行動」参照

### 三

本節では、独占段階における景気循環の好況局面につ

いて検討する。

不況からの回復が、更新投資の再開・活発化によって導かれることは独占段階においても変わりない。しかし新生産方法を導入した資本は価格切下げによる販売競争ではなく、主として非価格的手段（宣伝・広告、製品差別化、リベート等）によって販売量を増大しようとする。新生産方法による超過利潤の獲得はこの非価格的手段による競争においても導入企業に有利な地位を与える。価格競争にかわって非価格的手段による販売競争⇨マーケットシェア拡大競争が激化する。

しかし、価格競争がないことはそれだけ更新投資を諸資本に強制する力を弱める。自由競争段階では、価格競争により、旧固定資本の残存価値がある資本も次第にその廃棄・更新を余儀なくされたのに対し、独占段階では、独占資本に対してただちにはこの圧力がかからない。したがって、不況末期から回復期にかけての更新投資集中の傾向は弱められる。しかし、更新される資本の規模は大きいため、その需要創出効果は無視しえないものとなり景気回復に与える影響も大きい。

更新投資が漸次的にであれ進行することによって需要

(25) 独占の資本蓄積と景気循環の変容

の増大傾向がもたらされ、非独占部門では価格・利潤率が上昇し投資が促進される。独占部門では操業度が上昇し利潤率が回復してくる。さらに需要の増大傾向が進展すると、旧固定資本の残存価値の遊休・廃棄による損失よりも更新投資によって得られる超過利潤の方が大きくなり、更新投資が促進される。また、マーケットシェアをめぐる競争への思惑から、先行投資が行なわれるようになり好況が導かれる。

自由競争段階における好況過程は、需要の増大によって価格の上昇が生じ、それに導かれて一層の投資増大、生産増大が惹き起こされるというメカニズムが働いている。いわば価格を指標として無政府的な投資と生産が遂行されていったのである。しかし、独占段階では、非独占資本については同じことがいえても独占資本については価格を指標として投資と生産が遂行されるとはいえない。むしろ価格を維持しつつ生産の増大によって需要の増大に対応する。それは、需要の増大に対して、価格の上昇で対応することは、参入障壁を低め他部門からの資本参入とそれによる既存資本の支場支配の困難、マーケットシェアの低下を生ずるおそれがあるからである。協

調の破壊により、独占価格の低下も起りうるであろう。勿論、他部門からの参入を阻止しうるかぎりでは価格は上昇する<sup>(1)</sup>。しかし、それは主要な対応形態ではない。

独占価格が比較的固定的に維持されざるをえず、またその維持のためには需要の増加に対して生産の増大によってすみやかに対応しなければならぬということは、有効需要額が、価格上昇に吸収されない分だけ生産を促進することを意味する<sup>(2)</sup>。これは、自由競争段階ではみられなかった、独占部門間の競争による生産と投資の拡大促進作用である。

独占部門内の競争も好況過程で活発となる。需要の増大傾向のもとでは、投資による供給の増大が独占価格維持と矛盾しない状況が生まれている。価格引上げによる利潤率上昇を制限されている個別独占資本にとって、個別利潤を増大せしめる手段は、マーケットシェアの拡大による販売量の拡大であり、そのため宣伝・広告等による販売競争を展開する。シェア拡大は、需要が拡大していくもとでは生産能力の増大を背後にもっていなければならず、したがって設備拡張競争をとらなう。

こうして、独占価格の維持を基軸としながら展開され

る独占資本の部門間・部門内競争は、好況期においては、独占段階固有の生産・投資の推進機構となる。この独占資本特有の競争機構を通して蓄積は加速度的に進展させられる。この過程は独占資本の蓄積の規模の巨大さに比例した規模で生産と消費の矛盾を激化させる。すでに好況の進行途中において、独占部門における過剰生産能力の形成は操業度の低下としてあらわれる<sup>(3)</sup>。

過剰能力の増大による操業度の低下は固定費用を増大させ、利潤削減的に作用するが、独占価格による高利潤率のもとでは、この要因もただちに蓄積を鈍化させようものではない。この状況のもとでも、一独占資本が生産設備の拡張を行なうなら、他の資本も販売シェアを奪われないために、また独占価格を協定するに際して重要な意義をもつ生産能力シェアを維持するために、追隨的な設備拡張を行なわざるをえない<sup>(4)</sup>。こうして一層過剰能力が累積される。

過剰生産能力が、操業度調整により、商品の過剰として顕在化しないことは、生産と消費の矛盾の顕在化を妨げる。そのもとで、独占的競争は一層の資本蓄積を強制し、矛盾を激化させているのである。独占価格維持―操

業度調整（販売競争において劣位のもがこの負担を多く引き受けさせられる）という独占資本特有の機構は矛盾の累積を促進する機構となる。操業度調整が行なわれず（価格が維持されず）蓄積が価格を指針として遂行される自由競争段階ならば矛盾の爆発はより早期に生じたであろう。矛盾の累積メカニズムにおいても独占段階は自由競争段階に比して矛盾をより増幅するものとなっている。

過剰能力のひきつづく増大は、供給圧力を強め、商品価格の抑圧傾向をもたらすとともに操業度の全般的な低下をひきおこし、利潤率の低下傾向を促進する<sup>(5)</sup>。この好況末期の状況下でなおもブームによる投資の増大が生ずる<sup>(6)</sup>。しかしその結果、巨大な供給力と需要の矛盾は急速に顕在化し、新投資の停止を契機として需要の縮小過程が始まり、恐慌へと突入してゆく。

(1) 長島誠一氏は、好況期における独占価格上昇の可能性を否定し、その理由を、「好況期において価格をつり上げてしまうと、不況期において……価格を引き下げざるを考慮しなければならなくなるだろう。しかし、ひとたび価格切下げ競争が独占相互の間で起これば、それは共倒れの危険性をもっている。だから好況期において独占は価格を

(27) 独占の資本蓄積と景気循環の変容

つり上げないほうが長期的に得をする」(長島誠一『独占資本主義の景気循環』新評論、一九七四年、一九六―一九七ページ)、と説明される。しかし、不況期の価格低下が一般的に共倒れを招くような競争的なものであると考えることは妥当でない。一般的には不況期における独占価格の維持とは、価格の下落幅を最小限にとどめるための協調と考えられるのであり、価格低下せずなわちカット・スロート・コンペティションとは言えない。

(2) 長島氏は、価格安定による蓄積促進、加速化の作用を指摘されているが、われわれは価格安定そのものも蓄積促進効果ではなく、その価格安定を支えている独占部門間の競争、それによる生産力拡大の必然化に注目しなければならぬと考える。(長島誠一、前掲書、一九八ページ) 図3、4、5参照。すでに好況期の半ば以降、過剰能力が増大していることがわかる。

(4) 北原勇、「寡占企業の投資行動」『三田学会雑誌』一九六九年六月号、九四ページ参照。ただし北原氏は景気循環過程の問題として論じているわけではない。

(5) さしあたり松石勝彦「好況過程における利潤の増大・利潤率の上昇」『経済学研究』(一橋)一七号、二四二ページの表1を見よ。松石氏はS・H・ナラプ、F・C・ミルズ、J・M・ギルマン等の利潤・利潤率変動(アメリカ、一九一九―一九二九年)の数字を掲げているが、ナラプ、ミ

ルズでは一九二五ないし一九二六年をピークに利潤率は低下し、一九二九年にこのピークを回復するものとなっている。

(6) アメリカの一九二〇年代末のブーム期における固定設備投資の例がある。吉富勝『アメリカの大恐慌』日本評論社、一九六五年、二七四ページ参照。

四

好況過程において累積された生産と消費の矛盾が巨大であることから、恐慌は深刻なものとならざるをえない。

独占資本は、操業度を低下させて生産を制限し、価格の下落を小幅なものにとどめようとする。この独占資本の生産制限は需要を一層急速に縮小させることにより恐慌をさらに深刻なものにする。すなわち、恐慌局面では独占資本の構造的特質である独占価格維持行動は下方への矛盾の累積を促進するものとなる。

さらに独占価格の維持は、過剰資本の破壊を困難にすることによって恐慌による矛盾の解消を困難ならしめる。自由競争段階において、恐慌は好況過程で累積されてきた矛盾を一時的とはいえ、暴力的に一挙的に解決するものであった。そしてそれを可能にしたのは恐慌による過



剰資本の破壊の遂行であった。しかし独占は恐慌のこの機能を阻害する。

自由競争段階では、恐慌は商品価格の急激な低下をもなっていた。資本破壊を考える場合、この商品価格の低下の有無が自由競争段階と独占段階の差異となる。

商品価格の低下は、資本価値破壊にとって次のような意味をもつ。第一にそれは、恐慌・不況過程で激化する諸資本間の競争、すなわち損失の分配をめぐる競争の手段であり、この価格切下げ競争を通して劣弱な資本の淘汰が遂行され、それによって全体としての過剰資本の破壊が行なわれる。第二に資本破壊は次の二つの形態で遂行されるが、その二番目にとってもとくに価格低下は重要な意義をもつ。一つは資本が資本として機能しないこととからくる現実的資本の破壊である。すなわち資本の物理的破壊と遊休がそれであって、この場合「その使用価値も交換価値もだめになってしまふ」<sup>(2)</sup>。二つ目は商品価格の低下による資本価値の減少である。この意味での過剰資本の破壊は生き残った資本家にとって前払資本量の減少を意味し、「その後の生産拡大……を準備」<sup>(3)</sup>するものである。価格低下のこの作用は、しかし、個々の資本

にとってはアンバランスに作用する。価格低下が相対的に大きい部門では、他部門商品の価格下落による費用価格低下・利潤率回復よりも、自己の商品価格低下による利潤率低下作用が強く作用する。これは資本価値破壊(価値減少)による損失の部門間での配分にほかならない。

こうした、商品価格の低下による過剰資本価値の破壊は同時に他方では好況過程で累積された生産と消費の矛盾の暴力的解決であり、新たな拡大再生産・景気循環への出発を準備する。

独占段階における恐慌の過程では、独占資本の生産する商品について価格の低下が著しく小さくなる。他方、非独占資本の商品価格は低下する。恐慌の過程で急速に縮小する需要に対して、独占資本は生産を制限することによって価格を維持するが、それが過剰資本価値破壊に与える影響は次のようなものである。

まず、ここでは価格の低下を武器として他資本の市場を奪取し、それによる販売量の増大をもって利潤率の低下を補うという形で諸資本間の競争は衰退し、したがって独占部門内の劣等企業の淘汰も価格低下によっては

行なわれない。

さらに、独占価格の維持は資本価値の減少という意味での過剰資本の破壊を生ぜしめなくなる。すなわち、費用価格の低下による利潤率回復の作用もここでは生じない。

こうして独占資本にとっては、恐慌による資本価値破壊の作用は著しく弱められる。しかし、独占資本における価値破壊の主要な形態として、生産の制限・操業度調整にともなう生産設備の遊休がある。遊休によって生産設備は、一部分、物理的破壊をうけ、また価値増殖機能の停止による損失をこうむる。これらの損失は稼動している資本によって獲得された利潤から補填されざるをえない。操業度が低下すればするほどこの負担は大きくなる。

独占資本が、価格低下を選ばずに操業度低による価格維持を選択するのは次の理由による。まず、価格を低下させても、それによって十分な市場を獲得し価格低下による資本価値減少を補うほどの販売量増大がえられる可能性が少ない。なぜなら、経済全体として需要が縮小しつつあり、さらに競争関係に立つ資本も独占資本である

場合、価格切下げは競争企業の追隨的な価格切下げによって報復され、市場の奪取は著しく困難だからである。したがって、価格低下による販売量増大・資本価値の減少と、生産設備の遊休による固定費用の上昇を比較した場合、後者の方が有利だと判断される。

独占価格の維持は、独占資本の資本価値破壊を弱めるが、他方でそれは非独占本の資本価値破壊を激化させる作用をもつ。すなわち、非独占資本の商品価格は低下し、そこでは自由競争段階と同じ資本価値破壊のメカニズムが作用しているのに加えて、独占商品の価格維持による費用価格の固定化があるため利潤率の低下は著しいものとなり、倒産・過剰資本の破壊は激増する。

こうして独占段階では、独占資本における過剰資本価値破壊の弱化和非独占資本におけるその激化が恐慌期の特徴となる。これを総合して考えた場合、独占段階における恐慌・不況からの脱出の条件すなわち生産と消費の矛盾の暴力的解決と新たな投資再開への条件はどのようなものと考ええるべきであろうか。

たとえば置塩信雄氏は、非独占部門だけで資本価値の破壊が行われても、「経済全体の均衡化作用」という点か

らは全く充分ではない。経済全体の均衡化が行われるためには、まさに独占資本が支配している基礎的な諸部門における資本破壊が問題である<sup>(4)</sup>とされ、ところが「資本破壊は基礎部門において弱まる。その結果、下向過程は永びき慢性化する<sup>(5)</sup>」、と結論される。孤淵正晃氏も、独占段階における「基底の傾向<sup>(6)</sup>」として「独占資本による価格低落にたいする阻止抵抗、それによる価値破壊の阻害とそこから導き出される不況の長期化傾向<sup>(7)</sup>」「比較的短期、弱体な上昇<sup>(8)</sup>」を主張される。北古賀勝幸氏は、「抽象的には独占の本質、運動法則は停滞＝慢性不況であって、飛躍的發展はたんなる可能性にすぎない<sup>(9)</sup>」「独占は停滞を本質としつつ特定の条件のもとでのみ發展の可能性を現実化させる<sup>(10)</sup>」といわれる。ニュアンスの相違はあるがいずれも、独占↓過剰資本↓停滞を主張されている。北古賀の言葉を借りれば「独占資本は抽象の同じ水準で独占と競争を、停滞と發展を本質とし<sup>(11)</sup>」ているのではない、ということである（ただし置塩氏はこの点については不明）。

われわれは、独占資本が過剰資本の破壊を困難にし、不徹底なものにすることを認めるが、それによって独占

が停滞を本質とし發展は単に可能性にすぎなくなったとは考えない。それは、独占は競争の制限ないし形態変化ではあっても競争の廃絶ではないこと、したがって競争による生産力發展の強制をうけないような独占は想定しえないことを根拠とする。したがってわれわれは、原理的に新産業の形成や成長期独占の存在など「特定の条件」を想定しなければ独占段階における發展を説きえないとは考えない。資本価値破壊の問題に即して考えると、次の点に留意する必要がある。

第一に、非独占資本の資本破壊が激化せしめられていること。これは社会的過剰資本の破壊として決して小さなウエートを占める。

第二に、独占資本といえども完全に価値破壊を回避しうるわけではないこと。恐慌・不況期における独占資本間の競争は激しいものとなり<sup>(12)</sup>、ときとして価格引下げを伴う<sup>(13)</sup>。そのいみでは独占資本の資本価値破壊回避は、非独占資本に対して相対的に小さいというものであって絶対的にはかなりの規模で生ずる。

第三に、自由競争段階との大きな違いは、独占資本は必ずしも社会的過剰資本の完全な一掃がなければ發展し

えないというものではないという点である。一定の過剰能力は独占の存立条件とでも言いうるものであり、さらにそれ以上の過剰能力が存在する場合でも、更新投資による超過利潤とその長期的メリットを当面の操業度低下もしくは販売費用の増大とくらべて、長期的に採算があらば投資は実行されうる。独占的高利潤を得ていることがこれを可能にする。過剰資本の一掃という自由競争段階の恐慌の機能をリジッドに独占段階に適用するところから独占 $\parallel$ 停滞論が生ずる。われわれは独占資本における過剰資本の形成と破壊をつぎのように考える。すなわち、独占は一定の過剰資本を前提として、好況過程ではその上に更に過剰資本を累積してゆき、恐慌・不況過程で旧生産技術を体化したものから順次に整理する。これは強制的資本破壊というより計画的なスクラップアンドビルドの形をとってなされる<sup>(14)</sup>。その意味では更新投資は一定の時期に必然的に生じてくる。独占資本は一定の過剰能力をひきずりながら発展、停滞をくりかえすのであって、停滞をその本質とするのではない。独占段階の景気循環について理論的にも実証的にも一般化して言えることは、矛盾の深刻化と恐慌における生産の低落幅の

増大という形での恐慌の深化であって慢性停滞ではない。不況過程の長期化という点については、われわれは理論的にはその可能性を認める。しかし実証的にはこれを一般化することは困難である<sup>(15)</sup>。長期化については、独占の資本蓄積についての一般的理論以上に、より具体的・歴史的要因との関連で明らかにしなければならぬであろう。いずれにせよ独占段階において、恐慌による生産と消費の矛盾の解決がより困難になることは指摘しえても、これを原理的解決不可能 $\parallel$ 慢性停滞とみることとはできない。過剰資本破壊の困難性を容認しつつも、恐慌・不況から回復への転換にとって、その完全な一掃が必ずしも絶対的に不可欠の条件ではないというのがわれわれの結論であり、独占が停滞・発展の二側面を理論的に同じレベルでもっているというのがわれわれの主張である<sup>(16)</sup>。

以上、われわれは景気循環過程に即して、独占段階における循環の振幅の増大すなわち、好況期における矛盾累積の深刻化、恐慌における矛盾の爆発の巨大化とそのメカニズムを前節と本節で検討した。

(1) 安部一成氏は、アメリカについて次のように言われる。「下降の振幅合計の平均は、(a) (前世紀後半五〇年間—筆

- 者)二三・六%、(b)(二〇世紀に入ってから第二次大戦前まで―筆者)三九・八%、(c)(戦後―筆者)一五・三%」  
 (安部一成『現代資本主義成長論の構造』新評論、一九七一、一七七ページ)。  
 (2) K・マルクス『剰余価値学説史』II、大月書店、全集版、六六九ページ。  
 (3) K・マルクス『資本論』、長谷部訳青木書店、(4)三六九ページ。  
 (4) 置塩信雄「国家独占資本主義と資本破壊」『思想』五一五号、一二七ページ。  
 (5) 同前、一二八ページ。  
 (6) 菰淵正晃『戦後アメリカ景気循環史研究』法政大学出版局、一九六九年、三八ページ。  
 (7) 同前、三八ページ。  
 (8) 同前、三四ページ。  
 (9) 北古賀勝幸『恐慌の理論的研究』ミネルヴァ書房、一九七四年、二〇二ページ。  
 (10) 同前、二〇三ページ。  
 (11) 同前、二〇三ページ。  
 (12) 一九〇七年恐慌からの脱出のためのたたかひに関して、メンデリソンは次のように言っている。「独占体はきびしい闘争をおこなって、アウトサイダを吸収し、自分の競争相手には合併をよぎなくさせた。カルテル型やシンジケート型の独占体の内部では、その参加企業同士のあいだで、

割当高をめくり、それぞれのグループにもっとも有利な生産水準や価格水準をめぐっての喧嘩がおこなわれた」「解体された独占体もあれば、新たにつくられた独占体もあり、また『再編成された』独占体もある(メンデリソン『続恐慌の理論と歴史・上』青木書店、一九六六年(飯田貫一・池田頼昭訳)二一六―二一七ページ)。

- (13) 一例をあげれば、アメリカで、一九二〇年―二二年に鋼材の総合価格指数は半減した。独立系各社とU・S・スチールの間で展開した価格競争によるものである。「講座・帝国主義の研究3」青木書店、一九七三年、一五九ページ、(森泉執筆)参照。

(14) しかし、われわれは大内力氏の次のような考えには必ずしも賛成しない。「(独占部門の―筆者)固定資本が巨大化することは、銷却がすまないうちにそれを破棄することを困難にするから……価値を温存しようとするビヘイビアを強め……そのことはまた、設備更新が景気循環のある局面―具体的には不況の末期から好況の初期にかけて―で集中的におこなわれる傾向を弱め、むしろなしくずしに、ほぼ銷却期が到来したときに、更新投資がおこなわれるという傾向をつくりだす。こうした傾向はいずれにせよ、いわゆる設備循環の形であらわれる循環運動を不分明にするが、とくに不況期の回復をおくらせる作用をもっている」(大内力『国家独占資本主義』東大出版会、一九七〇年、一四二ページ)。この大内力の主張は一面でスクラップアンド

ビルトという独占資本の蓄積行動の一傾向を把えているが、反面、回復・好況過程における独占的競争の圧力による設備投資の集中・加速化を見失っている。実証的にも、設備投資循環は一八七三年恐慌から一八九三年恐慌までの期間、不分明、あるいは停滞しているが、九三年以降、一九二九年恐慌にいたるまで明瞭な循環を示している。さしあたり、松石勝彦「好況期における生産、蓄積、労働の動態」『経済学研究』一八号、二四二―二四三ページ、第2・3図をみよ、

(15) 安部一成、前掲書、一七七ページ参照。自由競争段階と第二次大戦以前の景気下向の期間の平均には差異がみられない。(a)三三カ月、(b)二二カ月、(c)一一カ月(記号、本

節注(1)に同じ)

(16) 勿論、われわれは過剰資本の圧力が独占資本にとって何ら問題とならないということを主張するわけではない。むしろ、過剰資本のいわば恒常的ともいえる存在のインパクトが、独占資本をして有効需要への渴望を表明させるものにはかならない。また、われわれは長期・趨勢的な資本主義の発展傾向について主張しているのではない。一面で停滞の、一面で発展の本質をもった独占資本が循環的運動における発展的、停滞的局面をくりかえすことによっていかなる長期的傾向を現出するかは別の問題として検討したい。

(一橋大学大学院博士課程)